

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

平成22年6月25日

財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 京都大学大学院地球環境学堂

職 名・学 年 助 教

氏 名 落 合 知 帆

事業区分	平成22年度・国際研究集会派遣助成	
研究集会名	国際災害リスクコンファレンス ダボス 2010 International Disaster and Risk Conference in Davos 2010	
発表題目	The mechanism and its sustainability of the traditional community based disaster preparedness organizations in Japan	
開催場所	スイス連邦国 ダボス市	
渡航期間	平成22年5月28日 ~ 平成22年6月9日	
成果の概要	タイトルは「成果の概要/報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 無 有()	
会計報告	交付を受けた助成金額	200,000 円
	使用した助成金額	200,000 円
	返納すべき助成金額	0 円
	助成金の使途内訳 (使用旅費の内容)	航空賃:
会議参加・登録料:		61,600円

成 果 概 要

研究集会名： 第3回 国際災害リスクコンファレンス IDRC ダボス 2010
3rd International Disaster and Risk Conference IDRC Davos 2010
開催場所： スイス連邦国 ダボス市 (Davos, Switzerland)
渡航期間： 平成 22 年 5 月 28 日～平成 22 年 6 月 9 日
報告者： 落合知帆 (京都大学大学院地球環境学堂 助教)

1. 概要

2010年5月30日からスイスのダボス市で開催された国際災害リスクコンファレンスには、115を超える国や地域から800人以上の専門家が会議に出席(登録)した。オープニングセレモニーでは、国連のバン事務総長からのメッセージが伝えられ、UNESCOの防災担当者がハイチから駆け付けるなど、近年の災害の記憶を新たにし、気候変動やミレニアムディベロップメントゴールと防災との関わりを確認するものとなった。また、「緊急事態への対処の再検討」、「非構造物対策(ソフト)の再認識」、「多分野とのコーディネーションと統合」、「大災害や災害に対する新たな取り組み」などの重要性が示され、「From thoughts to action」が強調された。

会議では「気候変動と適応」、「国際的災害の原因と影響」、「開発と防災」、「災害に強いコミュニティ」、「砂漠化と干ばつ」、「早期予警報と災害マネジメント」等、様々なテーマについて議論が行われた。同時に、メガシティなどの大都会における災害管理、ミレニアムディベロップメントゴールと開発、異なる構造物対策の維持管理(寿命と更新)、環境と災害リスクに関する情報と技術的なコミュニケーションなどの災害リスク管理に係る課題に関してプレナリーセッションも開催された。

近年の度重なる大規模災害を受け、安全な地域社会を構築するためには、他分野との連携、ソフト対策の重要性、災害前の対策(早期予警報や防災対策等)、防災対策に関する技術の向上の重要性に関する認識が高まっている。本会議でも、その内容が再度、確認された。防災に対する関心が高まった事を受けてか、参加国の数も昨年行われた中国での会議を大きく上回るものとなっており、防災に関する研究や実践への注目が高まっている。

2. 成果報告

報告者が発表を行った「Community based DRR (Disaster Risk Reduction)」のセッションには、約40-50名ほどの参加があった。参加者は、インドネシア、台湾、中国、コンゴ、スイス、ドイツ、日本、マレーシア等様々で、発表後も活発な質疑応答が行われた。

発表では、持続的なコミュニティ防災のメカニズムについて、日本の岐阜県白川村荻町および愛媛県西条市の取り組みを事例として挙げながら、地域消防団の役割に注目すると共に、自治会やPTAなど日常的に行われている活動の重要性と防災との関わりを説明した。また、地域社会では、社会の安全を確保するための組織、活動および人々の繋がりが重層的に構築されており、それらの相互関係が地域防災力を構築させ、また継続させている事を示した。質疑応答では、防災水利システムの予算の出所、高齢化社会における消防団等のボランティアの動機、国レベルの防災対策との関係、持続可能性と活動の維持等について議論が行われた。また、スイスでも各集落レベルで消防ボランティアがあり、同じような仕組みを形成している事や、インドネシアにおいてもCBATSというトレーニングを受けたボランティアグループがある事が分かり、地域住民による防災の専門家の養成と継続という考えを共有することができた。

当セッションでは、報告者の他に、「高知県山村集落における自主防災組織の実態」、「インドネシア赤十字社のスマトラ沖地震・インド洋津波でのコミュニティ活動とその評価」について発表が行われた。当セッションの総括として、近年災害が多発している状況において、以下が確認された。

- ・ 伝統的、または地域に根差した組織や活動を再認識・再評価
- ・ コミュニティ防災の普及と持続性
- ・ ボランティア活動におけるインセンティブの理解
- ・ 赤十字社のような地域ボランティアによって構成された専門性を有する人材と活動再認識と評価
- ・ コミュニティレベルでの組織や活動に関する国レベルの方針や計画への反映

各国政府関係者のコミュニティレベルでの防災体制構築に関する高い関心が見受けられた。各国では、国連の兵庫行動枠組（HFA(Hyogo Framework of Action), 2004年）を受け、防災体制の整備を行っているが、コミュニティレベルにおいては、防災体制の構築に関する手法が確立されておらず、その方法を模索している状況にあるように見受けられた。本会議において、消防団のような地域住民を中心とした組織が日本だけではなく世界各地に存在している事を知ることができたこと、それらの組織や活動が専門性(トレーニングを伴う)を有していること、また、既存の自治組織や相互扶助の重要性を共有できたこと、そして、その持続性を確保するための課題について議論できたことは非常に有意義であった。自らの研究の発表の場として、また各国の防災関係者との情報共有および研究をさらに深める場として、本会議に参加した事で大変いい刺激となりました。

最後になりましたが、今回の国際会議派遣に際し、助成をして頂き、京都大学教育研究振興財団に厚く御礼申し上げます。